

感染症対策と社会経済活動の両立に向けた要望

ワクチン接種の進展とともに、社会経済活動の正常化が期待されておりますが、新たな変異株などによる感染再拡大や医療逼迫に対しては、引き続き、十分な警戒が必要です。

一方、長引くコロナ禍により、深刻な打撃が続く飲食・宿泊業などにとっては、雇用維持や事業継続への強い懸念は拭いきれません。中部経済連合会（以下、中経連）は、こうした状況の打破に向け、感染症対策と社会経済活動の両立への道筋を国が早期にお示しいただくことが肝要と考え、要望を取りまとめました。実現に向けたご支援とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

1. 感染防止対策・医療提供体制の逼迫解消策

- ワクチンの接種率が一層向上するよう、有効性や副反応などに関する正確な情報発信に努めていただきたい。追加接種や交差接種の実施に向けては、科学的知見に基づいた検討を進め、安全性と感染予防効果が十分に担保されるよう取り組んでいただきたい。
- 医療提供体制の逼迫解消に向けて、抗体カクテル療法のさらなる活用、安全性と有効性の高い経口抗ウイルス薬の開発・確保に向けた一層の取り組みを進めていただきたい。
- 体調に不安のある国民が積極的に検査を実施できるよう、厚生労働省が承認する抗原検査キットを容易かつ安価に入手できる環境の整備に努めていただきたい。

2. 経済の早期回復に資する政策

- ワクチン接種証明や陰性証明を活用した行動制限緩和について、実証実験結果などを踏まえ、医療の専門家と十分に議論を尽くし、タイミングや内容を決定いただくことを前提に、経済の早期回復に資する以下の政策を検討いただきたい。
 - 長期にわたり深刻な打撃を受けている飲食・宿泊業への手厚い助成金等の支援
 - 各種宣言下における県をまたぐ移動の再開および観光需要喚起策の展開
 - 各種宣言下における飲食店での酒類提供や、時短営業・人数制限などの制限緩和
 - ビジネス往来や旅行需要の回復を見据え、諸外国の取り組みと連携した水際対策の段階的な緩和
 - ポストコロナの産業成長に資するデジタル化施策の確実な推進

3. 危機対応能力の充実に資する組織・体制、法制度の整備

- 中経連が2021年2月に公表した提言書「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」で示した、危機対応能力の充実に資する以下の組織・体制、法制度の整備を進めていただきたい。
 - 今後発生が予想される国難的な危機管理のための組織・体制整備（危機管理対応官庁創設の検討など）
 - 将来の新たな感染症などへの備えとして、感染症全般に対応することができる法制度の体系的整備。